

とちぎ協働デザインリーグは、
協働のまちづくりの調査研究、
支援・協力、政策提言等を行う
シンクタンクです

2013.1

リーグファイル 09

〒320-0032 宇都宮市昭和2-2-7
とちぎボランティアNPOセンター内
URL: <http://www.tochigi-tcdl.net>

とちぎ協働デザインリーグ
TOCHIGI COLLABORATION DESIGN LEAGUE

リーグ流！コミュニティカレッジ

小針 協子（とちぎ協働デザインリーグ主任研究員）

とちぎ協働デザインリーグ（以下、リーグ）では、栃木県コミュニティ協会からの委託で、平成 20 年度より「コミュニティカレッジ」を実施している。そこで、コミュニティカレッジのこれまでを改めて見つめ直すとともに、リーグがこの事業を受託する意義や今後の方向性について考えてみたい。

■栃木県コミュニティ協会

栃木県コミュニティ協会（以下、協会）は、住民自らの創意と工夫によるコミュニティづくりを推進することを目的として、昭和 63 年 4 月に誕生した。協会が実施する事業は、①コミュニティ意識の醸成（情報収集や発信等）、②コミュニティづくりの調査・研究（先進地調査等）、③実践集団の育成（講師派遣等）、④コミュニティ活動指導者の養成・確保（コミュニティカレッジの開催や現地研修会の開催等）、⑤その他、会員相互の連携、地域の実践活動の支援、優れた活動への顕彰、住みよい地域づくりのために活動している団体や組織への様々な支援等で、会員は、県内各地のコミュニティ組織（コミュニティ推進協議会や地域まちづくり組織等）をはじめとした各種団体・個人。その数は、平成 25 年 1 月 13 日現在、一般会員 139、賛助会員 15 である。

■コミュニティ（community）とは？

コミュニティを最初に理論的に研究したのは、米

国の社会学者マッキーバーであるが、協会では、その概念を現代社会に合わせて、「地域に住む人たちが、あたたかい心のふれあいを通じて話し合い、助け合い、そして力を合わせて地域の問題を自主的に解決して、快適な環境と心豊かなむらやまちをつくる」と定義している。

■コミュニティカレッジ

コミュニティリーダーの養成を目的とした「コミュニティカレッジ」は、協会が誕生した昭和 63 年度から現在まで 25 回開催されている。

これまでの学びを振り返ると、初期には、コミュニティカルテづくりやコミュニティリーダーのあり方等を中心に組立てられ、平成 6 年からの「計画づくりシュミレーション・ゲーム」では、地域課題や災害等をテーマにワークショップが繰り広げられている。平成 14 年からは、男女共同参画や NPO との協働、コミュニティ組織のあり方等、多様なテーマを掘り下げてきた。

カレッジの特色を挙げるならば、①地域住民自らが、地域課題について話し合い、助け合いながら、豊かなコミュニティをつくっていかこうとする協会の方針に合致した手法として、コミュニティワークショップが位置づけられている。また、②ワークショップ、現地訪問研修、バスツアー、講演、講義、事例発表、分科会、パネルディスカッションにての研修など、内容に応じた効果的な形態で、③相互に学んでいる等がある。

■リーグが企画運営するコミュニティカレッジ

高齢化、後継者不足、地域活性化などに象徴される、それぞれのコミュニティが抱える課題は大同小異で、受講生は、何年も同じ課題を抱えてカレッジに参加しているケースが多い。20 年度からは、リーグの特性を生かし、地縁（地域コミュニティ組織等）と志縁（NPO 等テーマ型の活動団体）との融合、地域と企業・NPO・行政等、様々な主体間の協働といった観点を大事にしている。コミュニティ、NPO、企業等の社会貢献活動が地域の中で点在し、互いの存在を知らないまま、知恵を寄せることも出来ずにいることは望ましくない。果敢に出会いを仕掛け、新たな可能性を引き出していきたい。

最近実施したまち歩きワークショップでは、地域コミュニティ・NPO の人々と、地域外の人たちとの交流研修を通し、「新鮮な気づき」を受講者にもたらすことが出来た。今後も、リーグ流で多様な主体を巻き込みつつ、化学反応を起こす触媒としての役割を担っていきたい。

NPO は時代のどこにいるか

藤本 信義（とちぎ協働デザインリーグ 理事長）

■ダウンサイジング時代の立ち位置探し

建築の分野でダウンサイジング（Down Sizing）ということばを耳にしてから、かれこれ 20 年は経つだろうか。当時訪れたニューヨーク・マンハッタンでは、ひしめき合う超高層ビル群が、人々に谷底にいるような心理的圧迫感を与えるだけでなく、広大な憩いの場であるセントラルパークの陽当たりを遮るとして、新築ビルの高さ制限が話題になっていた。サンフランシスコのベイエリアでは、巨大なスタジアムが半地下に埋め込まれていた。

ダウンサイジングは、建築の巨大主義がもたらす弊害の抑止剤であった筈だが、経済の集中する大都市では今なお超高層ビルが林立している。

しかし、単体としての建築から都市に視点を上げると、高度経済成長を体現した巨大主義は陰りを見せ始めている。暮らしの物的環境としてのまち・むらばかりでなく、社会・経済全体のダウンサイジングが現実化しつつある。同時に、経済成長を優先する自然資源の食い荒らしが、まさに地球規模の環境問題として私たちにのしかかってきている。

このような時代に、ボランティア・NPO 活動に関わる立場の者にとって、自分たちの拠って立つところを、「迷走ニッポン」のどこに定めたらよいのだろうか。答えは簡単に見つからなくとも、少しは前に進む元気の出るような立ち位置探しを以下に試みたい。

■東日本大震災に即応したボランティア・NPO

直近でボランティア・NPO の社会的役割がいかんなく発揮されたのは、言うまでもなく東日本大震災である。忘れることのできない 2011 年 3 月 11 日以降、被災地へ向かうボランティア・NPO の数は急増していった。また、栃木県内に緊急開設された多くの避難所でも、飲食料・衣料の供給をはじめ、炊き出し、慰労イベント、理容等々、さまざまな支援活動が見られた。ボランティア・NPO は阪神・淡路大震災時（1995.1.17）と同様、自分の今におかまいなく、自分達にできるやり方で支援に関わった。激甚災害に、いわば裸の人間としてリセットされた心身が直接反応して、日常的な利害得失の勘定の外で幾多の行動が生まれていた。

2 年近くが経過した今、災害直後のホットな状況は影を薄めているものの、生活再建をめざす支援は

あちこちで続けられている。ただ、その歩みは遅く、率先すべき政府の対応は、被災地・被災者の切実な状況を充分にくみ取っているとは言い難い。

現在、「とちぎボランティア NPO センター」（以下ぼ・ぼ・ら）には、主に原発事故による福島県からの避難者の自立を支援する「とちぎ暮らし応援会」の事務局がある。県内に点在する避難世帯を訪問して無事確かめ、相談にのる支援員もまた避難者であり、いわばピア・カウンセリング体制の日常化を図っている。だが、時間経過とともに変化する避難世帯の環境や心情に寄り添いつつ問題解決へ至る途はほど遠いにも拘わらず、この体制が次年度も維持されるという保証はない。災害後のケアはボランティア・NPO の善意だけでは不可能であること自明であり、政治・経済・社会の一体的な支援継続が強く求められている。

■「ひとり立ち」の力をつけたい NPO

NPO に関わる自分たちの位置づけをするため、身近な栃木県の実態を簡述しよう。「とちぎ協働デザインリーグ」が管理運営を受託して足かけ 6 年になる「ぼ・ぼ・ら」は、今年の 11 月に開設 10 周年を迎える。県内の認証法人数は、近年伸び率が低くなりつつあるものの、この 10 年間に 3 倍強（約 630 団体）に増えている。これに、まとまった統計値のない任意の市民活動団体の動向を加えると、社会貢献をミッションとする「特定非営利活動」はその意義と必要性を強めつつあるといえよう。

具体的な特定非営利活動の種類を県のデータを見ると、最多は「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」であり、次いで「子どもの健全育成」、「社会教育の推進」、「まちづくりの推進」、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」、「環境保全」と続く。現在、全国で 47,000 近い NPO 法人の傾向もほぼこれと同様である。多くの NPO は、核となるミッションに関連する他分野の活動をも射程に含めながら、事業を展開しているのが実態である。

しかし、個々の NPO のサイズ（財政規模）は小さく、活動資金の調達に苦労している。法人化していない任意団体の 7 割は、財政規模が 50 万円未満である（2009 年度現在）。NPO 法人は、制度上の保証がある「保健、医療又は福祉活動」によって規模 1 億円を超す団体も若干は見られるが、6

割強は 1,000 万円未満の範囲にあり、財政基盤の脆弱さは疑うべくもない。ただ、任意団体とは明らかな差がある。(栃木県社会貢献活動団体に関する実態調査報告書・平成 22 年 3 月による)

会費をはじめ、寄付・助成、事業補助、受託、自主事業等を組合せながら、ひとり立ちの力をつける努力が NPO それぞれで成されている。その現状から、NPO の立ち位置を探るために特に注目しておきたいのは、第 1 に「特定非営利活動」が身近な社会課題から発していること、第 2 に、そのサイズは小さいことの二つである。

■NPO の誕生を含む激変の 40 年

1970 年代初頭に集中した社会・経済の急展開—これも立ち位置探しのために不可欠のプロセスとして概観しておきたい。我が国の高度経済成長期は 1973 年末まで 20 年近く続き、第 4 次中東戦争による第 1 次石油危機で終わりを告げる。我が国ばかりでなく、先進諸国の経済が中東の石油に極端に依存していたこともあるが、根元には地球資源の濫費があり、石油化学・重工業がもたらす環境汚染の問題が顕在化しつつあった。水俣病をはじめとする公害病は、高度経済成長期の負の遺産となった。

国外に目を向けると、その警告は既に 1962 年、レイチェル・カーソンが「沈黙の春」を著すことによって、世界に発信されていた。同書は、1972 年にストックホルムで開催された国連人間環境会議のきっかけになったといわれる。113 カ国が参加した会議のテーマは「かけがいのない地球」であり、環境問題が人類共通の課題になってきていることを示していた。

同じく 1972 年には、ローマクラブによる衝撃的報告「成長の限界」の 1 冊目が公表された。「人口と工業投資がこのまま幾何級数的に増え続けると、天然資源が枯渇し環境汚染は許容範囲を超え、100 年以内に成長の限界がくる。」との主旨である。3 冊目の「成長の限界—人類の選択」(2005 年)では、エコロジカル・フットプリント(人間が生態系に与える負荷)が、新概念として提起された。「世界自然保護基金(WWF)」は、この概念を使って国際比較を行っている。WWF は、ローマクラブ報告にある「100 年以内」に対して、2030 年には地球が 2 つあっても負荷の解消はできない、と 2012 年時点で警告している。

70 年代からの大きな経済変動で、今日に至るまで尾を引いているのは、86 年末から 91 年 2 月迄のバブル景気とその崩壊である。崩壊後、「失われ

た 20 年」といわれる現在までの間に、ボランティア・NPO にとっては時代を画する「特定非営利活動促進法(NPO 法)」が、阪神・淡路大震災を契機にして制定されたこと、周知の通りである。

70 年代からの 40 年は、環境・経済・社会の激変に遭遇した期間であり、今なおその波頭は弱まっていない。荒波を超えようとする企業は、経済活動ばかりでなく、環境・社会の両側面における評価も重視すべきというトリプル・ボトムラインの考え方を採り入れつつある。CSR を深化させるためにも、企業と NPO の協働の大いなる可能性がここにありそうに思う。

■NPO もまた “Small is Beautiful”

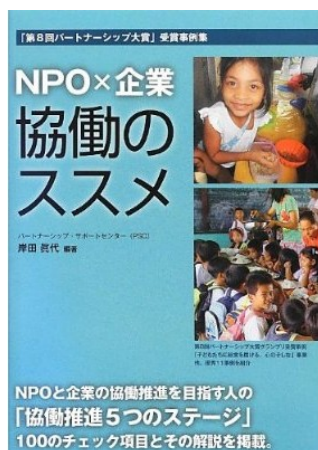
少し時間を戻すが、70 年代初頭の動きに呼応するかのように、E.F.シュマッハーが「人間復興の経済」を著したのが第 1 次石油危機のただ中、1973 年 12 月であった。著書の原題は “Small is Beautiful” である。本書のユニークさは、土着技術と先端技術を融合させた「中間技術」論にあると思われるが、ここでは立ち入らない。むしろ、この考え方の核となっている点に注目したい。それは脱近代化の視座である。「経済成長による巨大主義と物質主義によって、人類社会が歪められている今日、非物質的価値を尊重する美と健康と調和の人間生活を復興させるのが、将来に対する古い世代の義務」と説いたのが 40 年前のことだ。環境汚染の重大なファクターとして、原子力の脅威についてもシュマッハーは触れている。なぜ “Small is Beautiful” なのかについて彼はこう述べる。「行動するときには、明らかに小さな単位を必要とする。なぜなら行動というのはきわめて個人的な事柄であり、人は一度には限られた数の人々としか接触できないからである。(中略) 全ての人間は兄弟であることは事実だが、行動を伴う人間関係では、ほんのわずかの人が兄弟でありうるに過ぎないことも事実である。」激変の 40 年間に、私たちは「より大きく、より速く、より多く」に集約される産業化社会のパラダイムに突き動かされてきたことに、改めて気づかされている。

おそらく、財政基盤の確保を課題とする NPO は、常に巨大主義や物質主義から遠い存在だろう。また、身近な社会課題を解いて「美と健康と調和の人間生活を復興させる」ことも、小さな NPO の大きな存在理由なのではないか。自分たちが掲げるミッションからすれば、「時代の流れは我らにあり」と自信をもつ NPO が増えてほしいとの思いは強い。(完)

【書評】NPO×企業協働のススメ

岸田 眞代 編著
サンライズ出版 2012年12月発行

浦田 義広 / (とちぎ協働デザインリーグ 非常勤研究員)



編著者の岸田眞代氏が代表理事を務める「パートナーシップサポートセンター（以下PSC）」は、名古屋市を活動の拠点とするNPO法人です。PSCは、活動の一環として、企業とNPOの優れた協働事例を表彰する事業を毎年展開しています。事業の成果は逐次公刊されており、本書は第8回「パートナーシップ大賞」の内容をまとめています。

第1部で紹介されている「子どもたちに給食を届ける、心のそしな」事業は、近畿労働金庫の1営業職員が思っていた、「日常の営業活動の中で大口の定期預金が成約した際に渡している粗品は渡すことに意義を見出して受け取る側のニーズや気持ちに配慮していないのでは？」という疑問から、近畿労働金庫のCSR部門に相談を持ちかけたことによって生まれた事業です。この事業では、各種預金の新規または増額1件につき1口とカウントし、預金者は粗品を貰うか、粗品を現金に換え寄付金として1食分の給食費を提供するかを選べるプログラムを作成し、そうして集められた寄付金を「NPO法人アクセスー共生社会を目指す地球市民の会」が活用しフィリピンの子どもたちに給食を届けています。

また、「オルタナ賞」を受賞した「OKUTA こめまめプロジェクト」事業は、健康や環境に配慮しトレーサビリティにこだわる企業と40年間の長きにわたり有機農業を実践する農家、食とエネルギーの地産地消を推進するNPOの三者が取り組んだ、食の安全を守るためのCSA（Community

目次

はじめに

- 第I部 第8回パートナーシップ大賞事例
第8回パートナーシップ大賞グランプリ受賞事例
子どもたちに給食を届ける、心のそしな事業
第8回パートナーシップ大賞+オルタナ賞受賞事例
OKUTA こめまめプロジェクト事業
第8回パートナー賞受賞事例
中海・飯梨川の自然再生・牧草栽培事業、病気の子も達への夢のアイテム実現事業、古本ネットワークで拓く共生社会事業、中古自転車再生を通じた被災地支援事業
調査事例
晋昭開発「のわみ」シェルター協働運営事業、キャッシュ・フォー・ワークによる被災地の復興事業、キフボン・プロジェクト事業、キレイの力で復興支援りびボラ事業、まごころの郷事業
第II部 NPO×企業 協働推進コーディネーターのススメ
1. 「NPOと企業の協働」のステージ
2. 「NPOと企業の協働推進」のステージ
協働推進ステージチェック&解説
第III部 データで見る第8回パートナーシップ大賞
第1章 募集プロセスおよび募集事業一覧
第2章 審査プロセスおよび評価方法

Supported Agriculture の略。1970年代の日本で始まった生産者と消費者の連携の取組)プロジェクトで、日本の農業のあり方そのものを問い直すきっかけとなる事例です。

上記2事例以外にも、被災者を一時的に雇用して、被災者自身が復興に携わる「キャッシュ・フォー・ワークによる被災地の復興」事業や被災地の主要課題である地域コミュニティの維持・再生、地域の産業と雇用の創出を目的とした「まごころの郷」事業など質の高い事例が多数紹介されています。

第2部では、PSCが2011年度に経済産業省事業で作成した「NPO×企業協働推進 Q&A」をバージョンアップして掲載しています。以前は中間支援NPOを念頭に置いたNPOと企業の協働推進という少々限定的な枠組みでしたが、今回は経済団体等も視野に入れ、さらにNPOと企業の協働に関心を寄せる個人として協働コーディネーターを志す人など、多くの方に応用の効く内容になっています。

「NPO×企業協働推進 Q&A」では、今までPSCが協働を推進してきた立場と経験から、協働のステージを5つにまとめ、その段階ごとに身につけておくべき要素を整理しています。現在の自分の団体のステージを確かめることができ、なおかつ協働をステップアップするために何が必要かが分かり易く解説されています。

これから協働を進めようとしているボランティア・NPOや企業の皆さまに是非とも読んで頂きたい書籍です。